



最先端を、人間らしく。

スターティアホールディングス株式会社
(東証一部 3393)

第三者割当による第6回新株予約権発行及び自己株式取得に関する補足説明資料

AGENDA

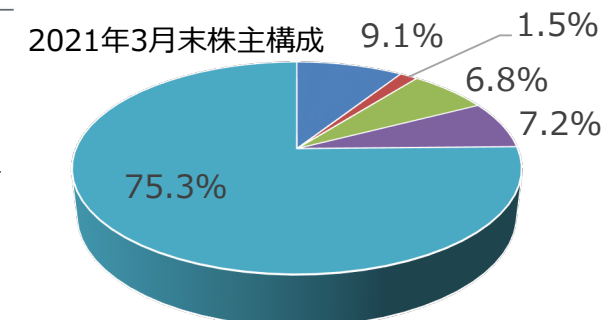
1. 会社概要
2. 中期経営計画について
3. 本新株予約権発行・本自己株式取得について

会社概要

社名	スターティアホールディングス株式会社
住所	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モリス19階
設立	1996年2月
上場	東証一部（2014年2月28日） 東証マザーズ（2005年12月20日）
代表取締役	本郷 秀之
グループ会社	連結子会社：9社、持分法適用関連会社：3社 ※2021年11月1日現在
従業員	連結768名（2021年9月30日現在） ※取締役、監査役、派遣社員、アルバイト除く
決算	3月31日
資本金	8億2,431万円（2021年3月31日現在）
発行済株式数	10,240,400株（2021年3月31日現在）
株主数	2,876名（2021年3月31日現在）



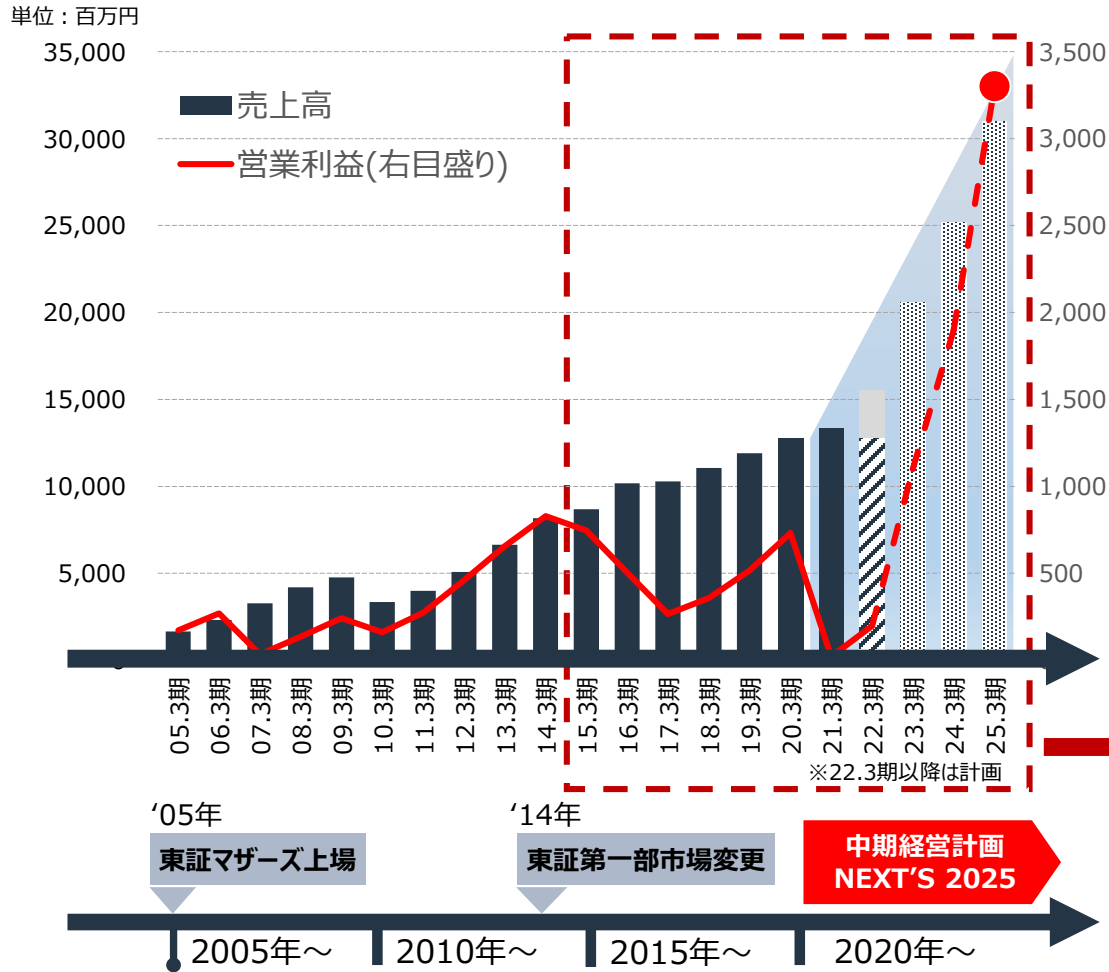
代表取締役社長
兼 グループ最高経営責任者
本郷 秀之
1966年5月生
1996年当社設立し現在に至る
(当社株式保有40.38%)



- 金融機関
- 金融商品取引業者
- その他法人
- 外国法人等
- 個人その他

売上高と営業利益の推移と予測・ストック型売上の推移

設立：1996年



ストック型の売上の拡大に注力し、安定的かつ飛躍的成長を目指す

デジタルマーケティング事業 **ARRを48億へ**
ITインフラ事業 **クロスセルを成長させる**

デジタルマーケティング
2025年3月期
ARR※ **48億円**

ITインフラ事業 ストック売上：43.8億円 (2021年3月期)

デジタルマーケティング事業 ARR：16.5億円 (2021年3月期)

中期経営計画 **NEXT'S 2025**

15.3期 16.3期 17.3期 18.3期 19.3期 20.3期 21.3期 22.3期 23.3期 24.3期 25.3期

※2023年3月期以降の計画は、新型コロナウイルス感染症の影響が
2020年9月頃を目途に収束することを前提に策定し、2020年5月15日に公表したものととなります。

※ARR：2021年3月末MRR（月額サブスクリプション売上）×12か月
※上記計画は、2020年5月15日時点での業績予想を基に作成しており、
当社の実際の将来における業績等とは異なる場合がございます。

主要事業紹介：デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティングツール Cloud CIRCUS の提供

ARからMAまで、驚くほど簡単にマーケティング活動を楽しく、そして楽にしてくれるデジタルマーケティングツールの「Cloud CIRCUS」5つの課題領域にアプローチすることで「顧客を増やす」を実現！



CloudCIRCUS

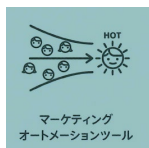
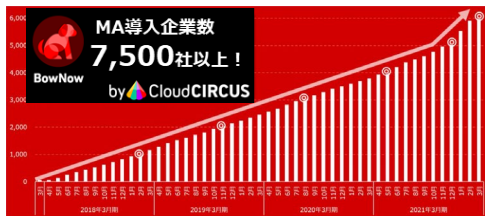
Cloud CIRCUSは、顧客を増やす5つの課題領域

「情報発信」「集客」「顧客体験価値向上」「見込顧客育成と顧客化」「解約防止・リピート増」を実現する

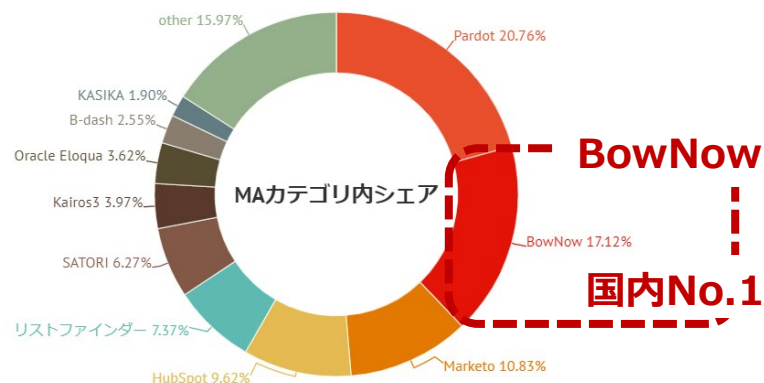
SaaSツール群の総称ブランド



BowNow
by CloudCIRCUS



国内プロバイダ導入シェアNo.1



※Data Source: DataSign社実施調査
約16万件（2021年6月末時点）を調査対象
<https://datasign.jp/blog/datasign-report-docodoco-20210731/>



導入実績：2,700社以上

COCOARアプリの
ダウンロード数320万突破



COCOAR
by CloudCIRCUS



導入実績：7,700社以上

70以上の業種・用途で活用
250万ダウンロード実績



ActiBook
by CloudCIRCUS



導入実績：1,800社以上

有料CMSシェア率国内第3位

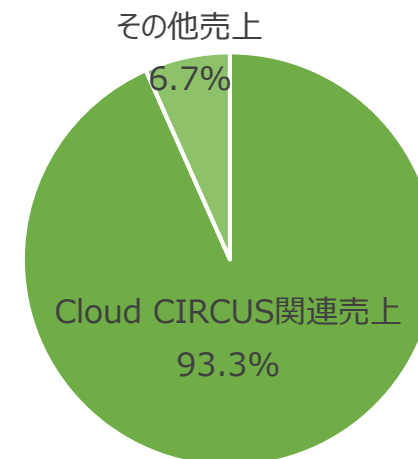


BlueMonkey
by CloudCIRCUS

デジタルマーケティング事業
売上高：2,580百万円
全体売上構成比：19%

デジタルM

ITインフラ



※売上高は2021年3月期4月～3月累計を記載

主要事業紹介：ITインフラ事業

中堅・中小企業の「情報システム部門」を請け負う事業

ITに関する課題解決、DXをワンストップで対応

情報システム部門の負担が高まっている中小企業のお客様に

オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでトータルソリューションを提供

展開拠点

startia

仙台 東京 横浜 名古屋
大阪 和歌山 福岡 熊本

BOM

大阪

startiaraise

東京

C-design

東京

startialead

NEW 札幌 仙台 NEW 福島 NEW 埼玉
東京 横浜 大阪 福岡

NOS Ltd.
株式会社エヌオーエス

鹿児島

RPAやAIを活用、オフィス業務の自動化や効率化を実現



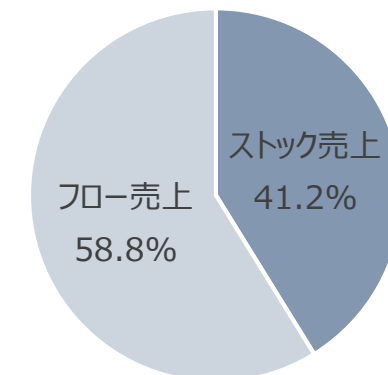
【提供サービス例】

- 複合機
- クラウドファイルサーバ
- ビジネスフォン
- RPA
- クラウド・SI
- Biz助でんき
- ネットワーク構築・保守
- オフィスデザイン

ITインフラ事業

売上高：10,641百万円
全体売上構成比：80%

デジタルM ITインフラ



中期経営計画について

事業セグメント別中期ビジョン

デジタルマーケティング事業

サブスクリプション収益モデルへの変革による高成長高収益化
マーケティング分野におけるDXを推進

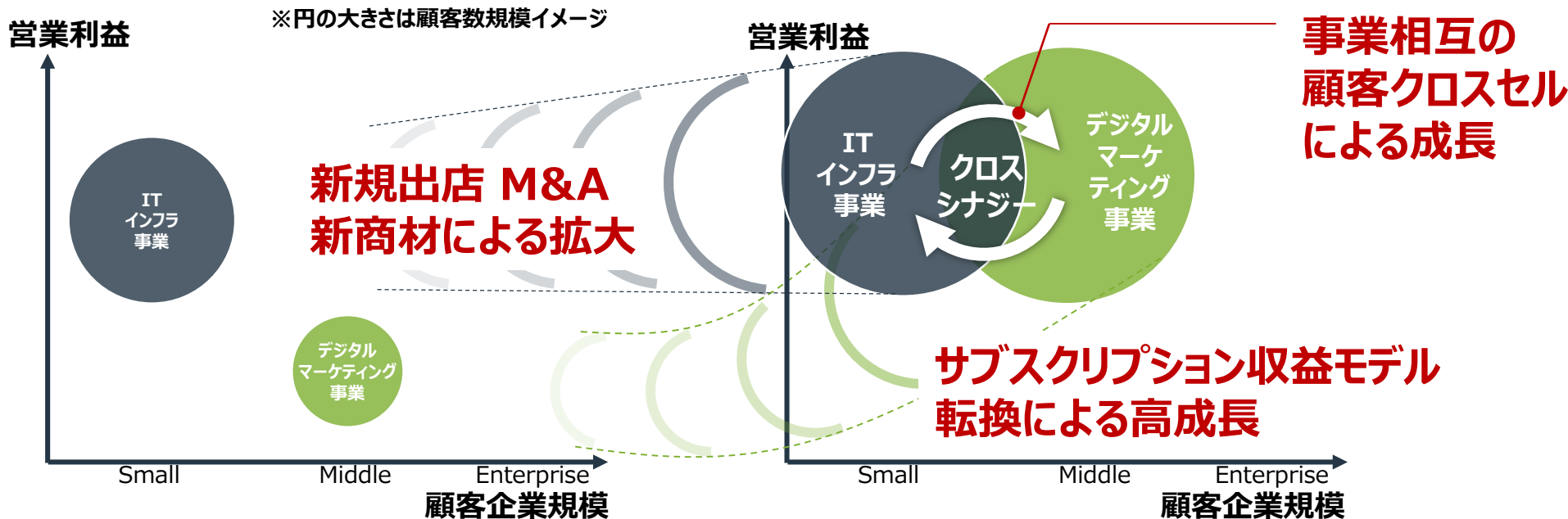
ITインフラ事業

新規出店、M&A、新商材提供による顧客層の拡大
クロスセルにより成長速度UPと高収益化

サブスクリプション型
デジタルマーケティング
サービスシェアで
国内No.1へ

2020年3月期

2025年3月期



安定成長するITインフラ事業を基盤にデジタルマーケティング事業拡大に注力

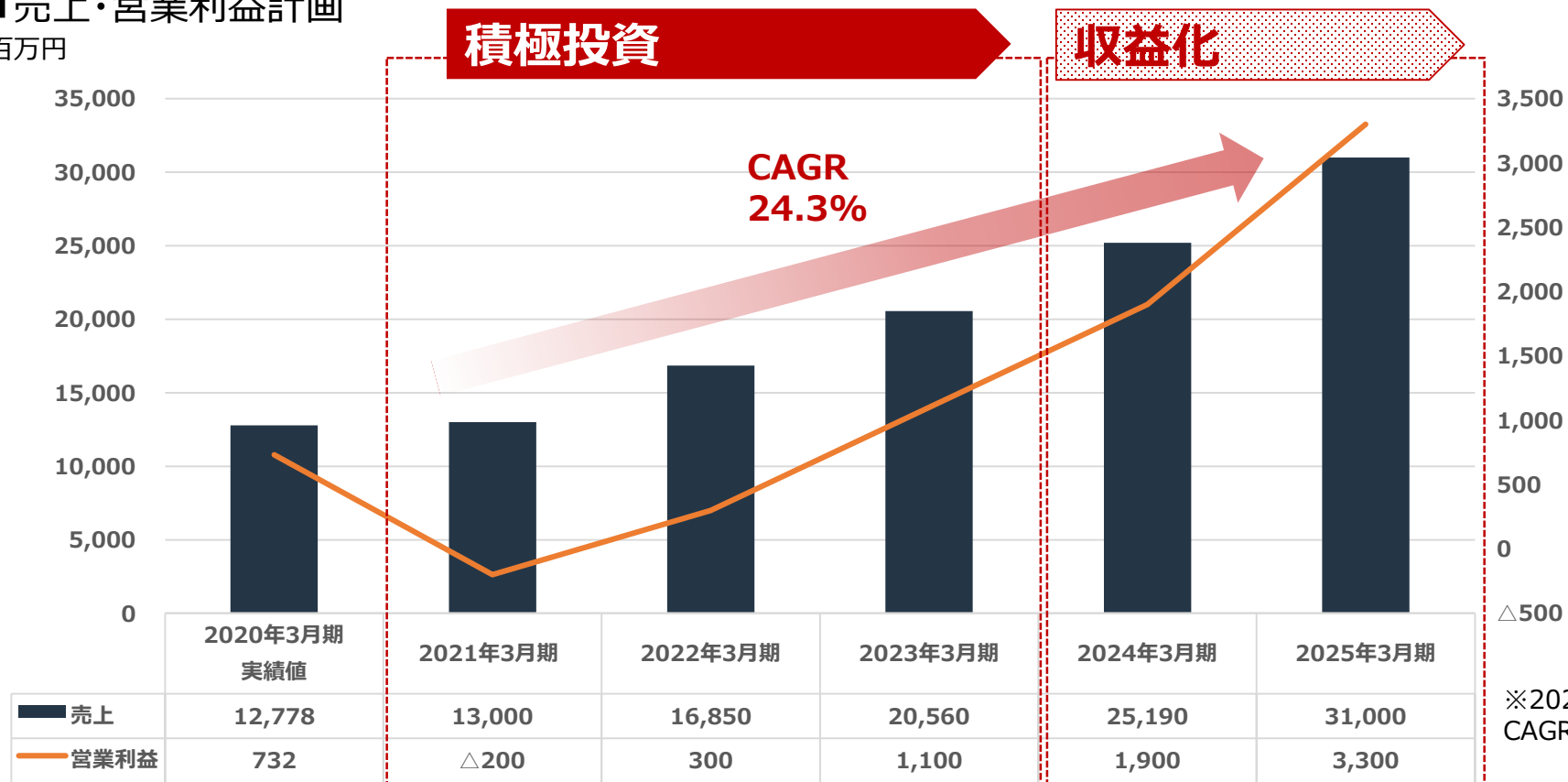


デジタルマーケティング事業のブランド強化とサブスクモデルへの完全転換により、積極投資&高収益化成長へ

本計画においては、新型コロナウイルス感染症の影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提

■ 売上・営業利益計画

単位：百万円



※2021年を起点に2025年の売上におけるCAGR（売上高年平均成長率）を算出

※ 上記は2020年5月に公表した中期経営計画における業績計画です。

※ 2022年3月期の売上・営業利益計画については、中期経営計画公表後に算出されたより正確な数値として、2021年12月20日付「特別利益の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において、売上14,750百万円、営業利益150百万円と公表しております。また、2021年3月期実績値については、売上13,324百万円、営業利益21百万円となっております。

売上CAGR / ROE / 時価総額を目標指標と設定

売上CAGR20%以上を目指し、ポートフォリオ戦略のもとデジタルマーケティング事業のSaaSビジネスへ注力
ROE2桁をめざすべく、社内のDX化を加速させ、生産性が高い組織体制の構築
上記2つを達成し、企業価値向上を目指す

**売上CAGR
20%以上**

デジタルマーケティング事業のサブスクリプションモデル転換へ注力し達成を目指す

**ROE
10%以上**

社内のDX化を加速させ、生産性の高い組織体制でROE10%以上を目指す

**時価総額
500億円**

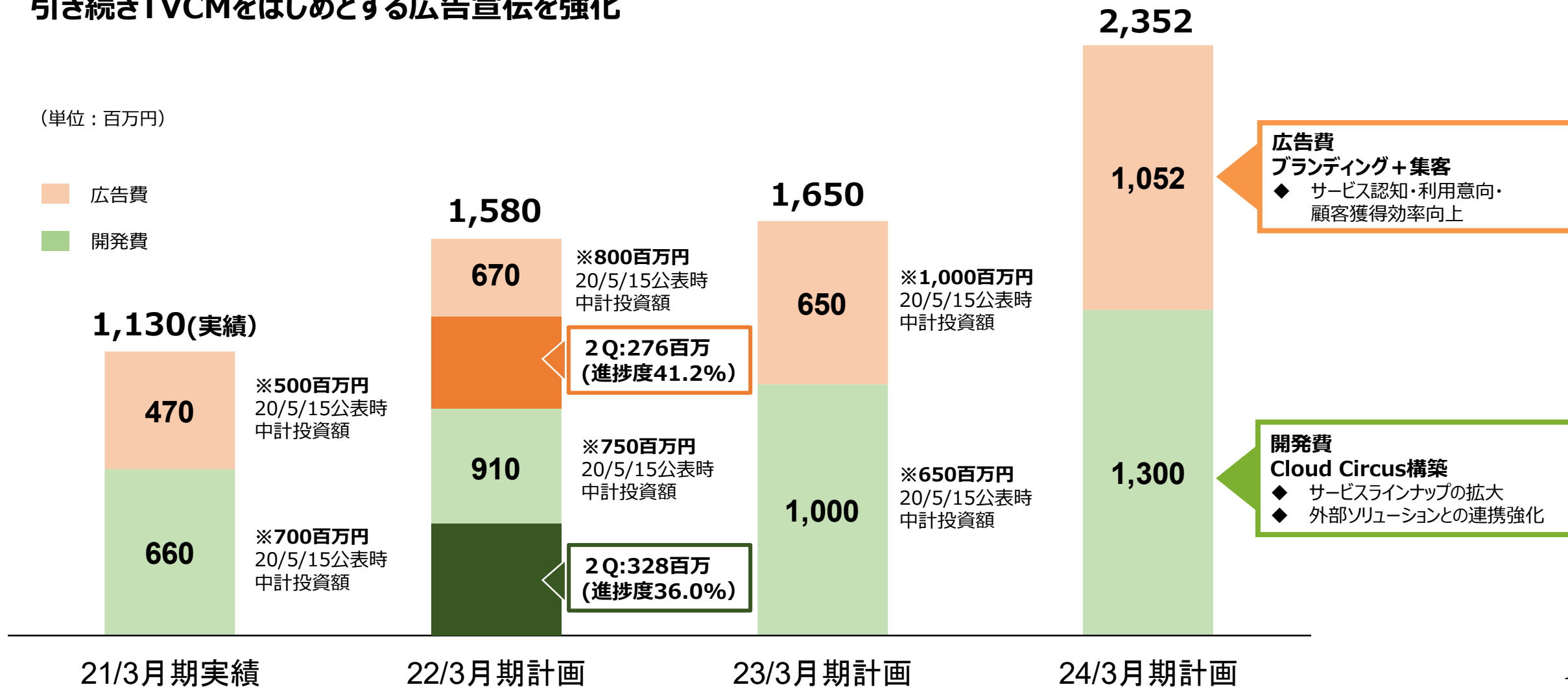
企業価値を向上させ、時価総額500億円を目指す

デジタルマーケティング事業への投資進捗

開発のスピードを加速させる為、前期を大きく上回る開発投資
引き続きTVCMをはじめとする広告宣伝を強化

(単位：百万円)

■ 広告費
■ 開発費



本新株予約権発行・ 本自己株式取得について

本新株予約権発行の目的・意義と資金使途

本件の目的・意義

- 本新株予約権の発行と本件と同時に公表された自己株式取得（以下、「本自己株式取得」。2021年12月20日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）をご参照）及び将来の新株予約権の行使に伴う自己株式処分により、流通株式数の向上に伴う流通株式時価総額の向上を図り、プライム市場への円滑な移行を目指す。
- 中期経営計画「NEXT'S 2025」の着実な達成に向けた、成長投資資金確保のための資金調達。
- 株価上昇に応じて、漸次的に本新株予約権が行使されるため、株価への即時的な希薄化インパクトが回避可能。
- 本新株予約権の行使に伴い交付される株式については、本自己株式取得により取得した自己株式の一部を充当予定。
 - 新株予約権の下限行使価額は、本自己株式取得の取得価額と同額に設定され、株式価値の希薄化を限定。

資金使途詳細

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
当社連結子会社であるクラウドサーカス株式会社への投融資を通じたサービスラインナップの拡大と外部ソリューションとの連携強化のためのSaaSツール群「Cloud CIRCUS」のシステム開発に係る設備投資資金	1,008	2022年1月～ 2023年3月
当社連結子会社であるクラウドサーカス株式会社への投融資を通じたデジタルマーケティング事業のサービス認知・利用意向・顧客獲得効率向上のための広告宣伝強化に係る運転資金	168	2022年1月～ 2023年3月
株式会社Sharp Document 21yoshidaと株式会社吉田ストアの事業譲受に係る金融機関からの既存借入金の返済資金	527	2022年1月～ 2022年10月

本新株予約権発行の概要

- 株価動向によらず、潜在株式数は1,580,000株（2021年9月30日現在の総議決権数に対し15.44%）で一定です

	第6回新株予約権
割当日	2022年1月12日（水）
新株予約権個数	15,800個
潜在株式数（最大希薄化率）	1,580,000株（15.44%）
資金調達額	1,703,451,400円（差引手数料概算額）
行使可能期間	2022年1月13日（木）から2025年1月31日（金）
割当先及び割当方法	S M B C日興証券株式会社（以下、「S M B C日興証券」。）に第三者割当
条件決定日	2021年12月24日（金）から2021年12月28日（火）
当初行使価額	発行決議日前営業日終値（ただし下限行使価額は下回らない設計）
上限行使価額	なし
行使価額修正	行使請求の効力発生日の前取引日の普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格（VWAP）の90%に相当する金額に修正
下限行使価額	本自己株式取得における取得価額と同額

本自己株式取得の概要

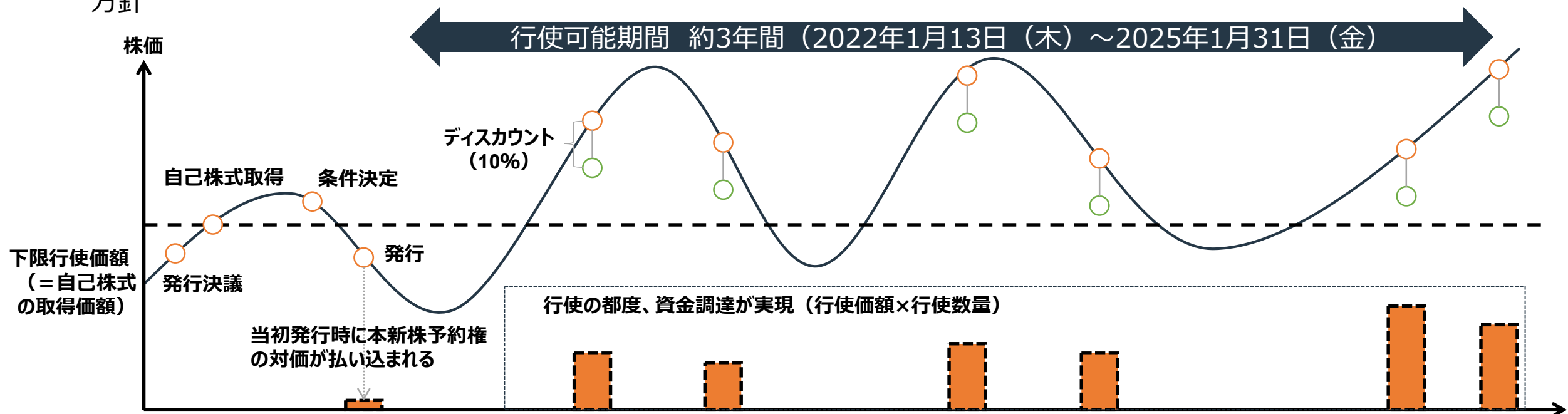
本自己株式取得に関する決議内容等	
	本自己株式取得
取得する株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	1,300,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式除く）に対する11.23%）
株式の取得価額の総額	1,300,000,000円（上限）
取得期間	2021年12月23日（木）から2021年12月27日（月）まで
取得方法	株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」。）の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付
当社株主による売却意向株数	決定された実際の取得し得る株式の総数と同数

（注）：市場環境により、一部又は全部の注文の執行が行われない可能性もございます。

本自己株式取得に関する日程（概要）	
	日程
自己株式取得に係る事項の決定日	2021年12月20日（月）
ToSTNeT-3による買付けの具体的な内容の決定・公表日（※）	2021年12月22日（水）から2021年12月24日（金）までのいずれかの日
ToSTNeT-3による買付け実施日及び取得結果の公表日	2021年12月23日（木）から2021年12月27日（月）までのいずれかの日（上記※の翌営業日）

本新株予約権による資金調達の仕組み

- S M B C 日興証券は、市場動向・投資家動向を踏まえた上で行使請求を行うことができ、当該行使に係る株式の対価として代金（行使価額）を払い込む（**S M B C 日興証券による権利行使により漸次的に当社の資金調達が実現**）。
 - 行使価額は、行使請求の効力発生日の前取引日の売買高加重平均価格（VWAP）の90%に相当する価格に修正される（行使価額修正条項）。
 - 修正後の行使価額が下限行使価額を下回った場合、下限行使価額が行使価額となる（下限行使価額以下での本新株予約権の行使はできない）。
- S M B C 日興証券は本ファシリティ契約に基づき、本新株予約権の行使により交付された株式を株価動向等を勘案し適宜売却していく方針



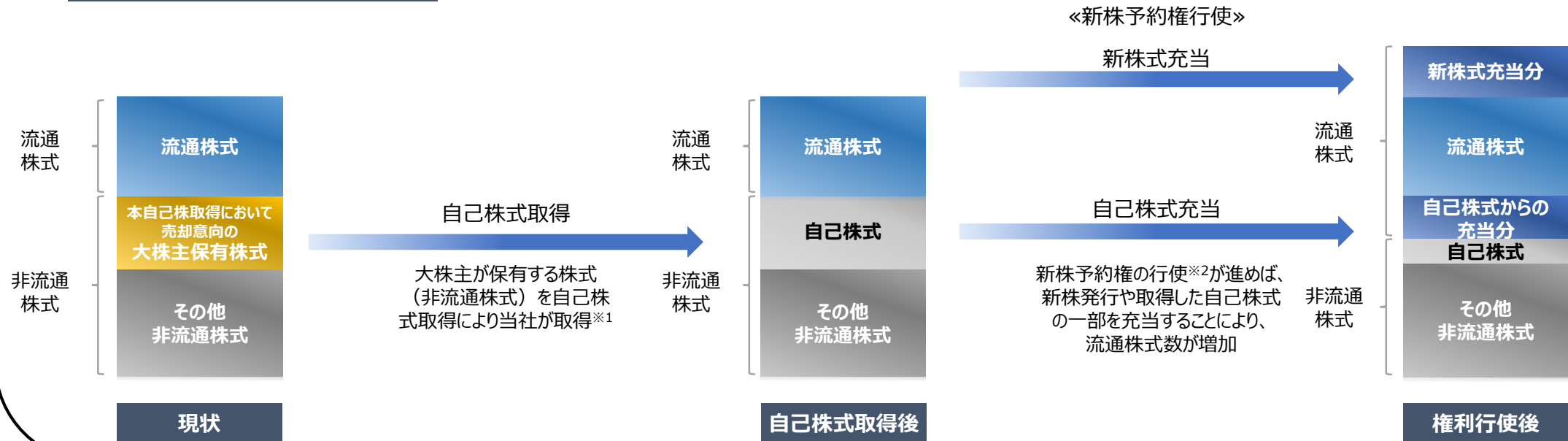
(注) : 上記はイメージであり、当社株価が上記のとおり推移することをお約束するものではありません。

本スキームの狙い ～流通株式数の増加～

1

「大株主からの自己株取得+第三者割当により発行される新株予約権行使」による流通株式数の増加

流通株式数の変化イメージ



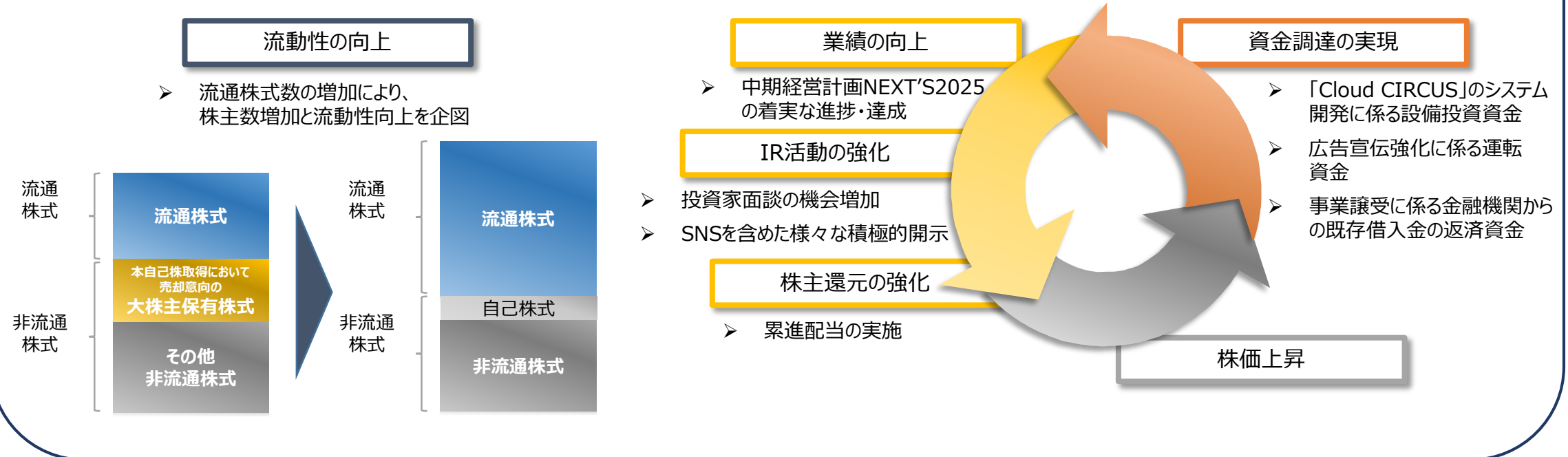
※1： ToSTNeT-3による自己株式取得を想定している為、大株主以外からの売却があった場合は、流通株式が非流通株式である自己株式に置き換わる可能性がある為、結果として、自己株式取得により、流通株式数が減少する場合がございます。

※2： 新株予約権の下限行使価額は既存株主の皆様の利益に配慮し、自己株式の取得価額と同額に設定されている為、自己株式取得時より株価が上昇しなかった場合は、行使が進まず、流通株式数は増加しません。

本スキームの狙い ～株価の向上～

2

流動性向上とともに、資金調達の実現を業績向上・株価上昇へとつなげる好循環を目指す



※ 本スキームの詳細に関しては、本日公表の「自己株式を活用した第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に関するお知らせ」をご確認ください。

本スキームに関するQ&A

質問	回答	参照ページ
本スキームを選んだ理由は？	<p>本スキームは、最大で本新株予約権の潜在株式数158万株に対して130万株を上限（実際の取得株式の総数は、今後、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けの具体的な内容を決定する際の株価水準を踏まえ、取得価額の総額の上限である13億円相当の株数（ただし、130万株を上限とします。）とする予定であります。）として本自己株式取得を行う中、実際の取得数量次第で本新株予約権の行使に伴う希薄化の抑制が一定程度図られ、さらには下限行使価額を本自己株式取得価額と同額とすることから、本スキームを一体で見た場合、1株当たりの利益の希薄化を抑え、既存株主の株主利益に資する仕組みであると考えております。以上の点を踏まえ、本スキームの実施に際し、プライム市場への移行に際して多様な手段を検討し、総合的に勘案した結果、本スキームの実施は、当社のニーズを満たしつつ、かつ既存株主の利益に資する、現時点における最良の選択であると判断しました。</p>	P.9
本スキームの主な特徴は？	<p>①当社は、流通株式時価総額についての計画書を提出することでプライム市場への移行を予定しており、経過措置の適用期間内において本スキームが当初の想定どおりに進捗する場合には、流通株式数の向上に伴う流通株式時価総額の向上が期待でき、プライム市場への円滑な移行が可能になると考えております。②S M B C日興証券は本新株予約権を行使するよう最大限努力することとされており、本新株予約権の行使が進むことにより当社の資金調達及び資本増強が図られます。加えて、行使停止指定条項により、当社の判断によりS M B C日興証券に対して本新株予約権を行使することができない期間を指定することができ、資金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができます。③発行後の当社株価動向にかかわらず、本新株予約権の行使による最大増加株式数が固定されていることから、株式価値の希薄化が限定されております。また、当社は本新株予約権の目的である当社普通株式158万株に対して130万株を上限として当社株式を取得する予定であり、本新株予約権の下限行使価額は、本自己株式取得価額を下回らないように決定されます。これらによっても、株式価値の希薄化が限定されると考えております。④本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における本新株予約権の行使に伴う当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定程度に制限できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。</p>	P.9-11

(注) : 参照ページは、2021年12月20日付「自己株式を活用した第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条件付）の締結に関するお知らせ」におけるページを表しております。

質問	回答	参照ページ
本スキームのメリットは？	<p>当社は、取得価額の総額13億円及び取得し得る株式の総数130万株をそれぞれ上限に、当社株式を取得する予定ですが、株主価値の毀損を避けるため、本新株予約権の下限行使価額は本自己株式取得と同額に設定される予定であり、これにより本新株予約権の実際の行使価額が本自己株式取得価額を下回ることはありません。本自己株式取得については、東京証券取引所の定義に基づく非流通株主と分類される当社代表取締役社長兼グループ最高経営責任者である本郷秀之から、当社が今後決定する予定の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けにおける取得株式の総数と同数の売却意向を受けておりますが、実際の取得数量次第で本新株予約権の行使に伴う希薄化の抑制が一定程度図られ、さらには下限行使価額を本自己株式取得価額と同額とすることから、本スキームを一体で見た場合、1株当たりの利益の希薄化を抑え、既存株主の株主利益に資する仕組みであると考えております。</p>	P.6-7
本スキームのデメリットは？	<p>①本新株予約権の下限行使価額は、本自己株式取得価額と同額（東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けの具体的な内容の決定・公表日（2021年12月22日から2021年12月24日までのいずれかの日）の終値）で設定されるため、市場環境次第では、本新株予約権の行使が当初の想定どおりに進まず、経過措置の適用期間内に流通株式時価総額が100億円以上に達しない可能性があります。②S M B C日興証券が本新株予約権を行使した場合に限り、資金調達がなされるものとなっているため、満額の資金を短期間で調達することは困難です。③行使価額の修正により全ての新株予約権が行使されても満額の調達ができない可能性があります。④新株予約権の発行による資金調達は、S M B C日興証券に対してのみ本新株予約権を割り当てる第三者割当方式で行われるため、不特定多数の新投資家を勧誘することは困難です。⑤株価や出来高等の状況によっては権利行使が進まず、資金調達及び資本増強がなされない可能性があります。加えて、当社は、2025年1月31日時点で保有する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額で買い取る義務を負います。⑥本新株予約権が全て行使された場合の希薄化率は総議決権数102,362個（2021年9月30日現在）に対して15.44%ではありますが、本新株予約権全てが行使されるとは限らないため、行使終了まで最終的な希薄化を確定させることができません。</p>	P.11

(注) : 参照ページは、2021年12月20日付「自己株式を活用した第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条件付）の締結に関するお知らせ」におけるページを表しております。

質問	回答	参照ページ
なぜ条件決定日が発行決議日の後に設定されているのか？	本新株予約権のように、新株予約権を第三者割当の方法により発行し、その行使に伴って資金を調達する手法においては、通常、発行の決議の時点で全ての条件を決定します。しかし、当社は、本新株予約権の発行決議日と同日である本日、本自己株式取得を行う旨及び2022年3月期通期の連結業績予想の修正を公表しており、加えて今後決定・公表される予定の本自己株式取得の具体的な内容及び取得結果次第では、本日以降の当社の株価に影響が出る可能性があります。仮にかかる公表により株価の上昇が生じる場合には、かかる株価の上昇を反映せずに本新株予約権の発行条件を決定することで、当該発行条件と本新株予約権の発行時における実質的な価値との間に乖離が生じるおそれがあります。そこで、これらの公表による株価への影響が織り込まれたタイミングで本新株予約権の発行条件を決定すべく、一定期間経過後を条件決定日として設定しております。本新株予約権の払込金額は、発行決議時点の本新株予約権の価値と条件決定日時点の本新株予約権の価値のいずれか高い方を基準として決定されるため、本新株予約権の払込金額について、当社にとって不利益となる変更はなされません。	P.3
今回S M B C日興証券へ貸株を行う予定はあるのか？	当社代表取締役社長兼グループ最高経営責任者である本郷秀之との間で株券貸借取引契約の締結を行う予定ですが、現時点では契約内容に関して決定した事実はございません。	P.20
業績への影響は？	今回の調達資金は、記載の用途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。また、当社は2021年12月20日付で「特別利益の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますが、本新株予約権による当該修正後の通期連結業績予想への影響はございません。	P.21
公募による自己株式処分との比較して株価への影響は？	自己株式を取得した後、公募による方法で当該自己株式を処分する手法も考えられますが、インサイダー取引規制との関係上、かかる公募による自己株式の処分等と自己株式取得を同時に公表する必要があり、その場合、本スキームと異なり、自己株式取得における取得価額以上の価額で処分することは実務上困難であり、既存株主に希薄化が生じるリスクは避けられないものと考えます。さらに、公募による自己株式の処分は、一括での処分が可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化を即時的に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられます。	P.12
希薄化の規模は？	本新株予約権の全てが行使された場合には、当社の総議決権数102,362個（2021年9月30日現在）に対して15.44%の希薄化が生じます。	P.17

(注) : 参照ページは、2021年12月20日付「自己株式を活用した第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条件付）の締結に関するお知らせ」におけるページを表しております。

本スキームに関するQ&A

質問	回答	参照ページ
<p>割当先としてS M B C日興証券株式会社を選んだ理由は？</p>	<p>当社はS M B C日興証券以外の金融機関からも資金調達に関する提案を受けましたが、S M B C日興証券より提案を受けた本スキームの手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮し当社株式の急激な希薄化を抑制するとともに、株価動向等を見極めながらエクイティ性資金を調達し、当該資金により、当社グループの注力事業である、デジタルマーケティング事業のサービスラインナップの拡大と外部ソリューションとの連携強化のためのシステム開発に係る設備投資資金、及び、サービス認知・利用意向・顧客獲得効率向上のための広告宣伝に係る運転資金、また、財務柔軟性を維持・確保するためにSD21と吉田ストアの事業譲受に係る既存借入金の返済資金に充当することにより、中期経営計画「NEXT'S 2025」の着実な達成を目指すことができ、かつ流通株式数の向上に伴う流通株式時価総額の向上を図り、プライム市場への円滑な移行を行うという当社のニーズに最も合致しているものと判断しました。その上で、S M B C日興証券が本資金調達の方法の特徴その他の商品性全般に関する知識に加え、今回の資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること、国内外に厚い顧客基盤を有する証券会社であり今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付される普通株式の円滑な売却が期待されること等を総合的に勘案して、S M B C日興証券への割当てを決定しました。</p>	<p>P.19</p>
<p>もし株価が下落し続けた場合はどうなるのか？</p>	<p>株価や出来高等の状況によっては権利行使が進まず、資金調達及び資本増強が予定どおりに達成されない可能性があります。他方で、本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定限度に制限できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。具体的には、本新株予約権の下限行使価額を自己株式取得価額を同額とします。</p>	<p>P.10-11</p>
<p>資金調達が想定どおりに進まない場合の対応はどうなりますか？</p>	<p>本新株予約権の行使による調達資金の額が支出予定金額よりも不足した場合には、自己資金の活用及び銀行借入等其他の方法による資金調達の実施により上記記載の用途へ充当を行う予定です。</p>	<p>P.14</p>

(注) : 参照ページは、2021年12月20日付「自己株式を活用した第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条件付）の締結に関するお知らせ」におけるページを表しております。

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、当社の第三者割当による第6回新株予約権の発行に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。
- 本資料は、当社の業界動向及び事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- 当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。
- 本資料における将来展望に関する表明は、2021年12月20日現在において利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更する義務を負うものではありません。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。

スターティアホールディングス株式会社 IR窓口

〒163-0919東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モリス19階

TEL 03-5339-2109（平日9時～18時）

MAIL : ir@startiaholdings.com

IR情報ホームページ <https://www.startiaholdings.com/ir.html>